

四半期報告書

(第68期第1四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

株式会社SHOEI

東京都台東区台東一丁目31番7号

(E02470)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山口 裕士
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山口 裕士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	8,117,312	8,145,797	33,616,724
経常利益 (千円)	2,444,434	2,727,344	9,858,156
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,712,624	1,913,492	7,068,677
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,723,257	1,930,860	7,522,435
純資産額 (千円)	21,615,900	24,060,480	27,145,242
総資産額 (千円)	26,489,072	29,177,875	32,805,478
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	31.92	35.88	131.73
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.5	82.4	82.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）における世界経済は、欧米におけるインフレ防止策の影響、中国における不動産部門及び消費の低迷や地政学リスクの高まり等が続くことから、一般的にブレーキがかかり、一部国・地域では景気が後退し、さらに今後も後退するリスクがあります。

高級二輪乗車用ヘルメット市場は、上記の経済状況のなか、コロナ禍で高まった二輪乗用車ブームの減速に天候不順なども加わり需要が減退する一方で、生産体制や国際物流の改善により製品が潤沢に供給され、足下流通は在庫過多の傾向にあります。他方、欧州、中国における規格改定に伴い、主力モデル（NEOTEC 3、GT-Air 3等）がモデルチェンジすることによる新規格品に対する代理店・販売店の品揃え需要等があり、今後、需要が決定的に減退するとは考えておりません。

当第1四半期連結累計期間における日本及び海外を合わせた販売数量は、前年度比15.7%減となりました。欧州市場の販売数量は、旧規格品の販売に関して販売期限が特に無いことが判明したため旧規格品の販売を後倒ししたこと、及び全般の需要低下により、前年度比15.6%減となりました。ただし、2023年9月に主力2モデルの新製品を発売し、又、旧規格品の後倒し分の販売が徐々に実現してきたことにより、当第2四半期（なお、欧州市場の販売数量の約7割を占める子会社の販売数量は2023年10月～12月となります）には回復する見込みです。北米市場の販売数量は、前第1四半期連結累計期間が比較的高い水準であったため前年度比では8.5%減ですが、景気は比較的底堅く推移しており、又、代理店も過度な在庫過多の状況にはないため、進捗は予想通りとなります。アジア市場の販売数量は、中国以外のアジア市場は堅調だったものの、中国市場において、景況感が不透明となりつつあることに加え、新規格の認証手続きに時間を要したこともあり、新規格品の本格的な出荷が2023年12月からとなったため、前年度比32.5%減となっております。日本市場の販売数量は、ポストコロナにおいても比較的堅調な需要が続いており、前年度比5.2%増となっております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、販売数量こそ前年度比15.7%減少しましたが、新モデル投入効果、前連結会計年度における値上げと円安効果により単価が大きく上昇した結果、売上高は8,145,797千円と前年度比28,484千円（0.4%）の増収となりました。生産数量の減少に比べて製造原価は増加しましたが、未実現利益消去額が前年度比減少したため売上総利益が増加したことから、営業利益は2,835,892千円と前年度比254,879千円（9.9%）の増益となりました。経常利益は2,727,344千円と前年度比282,909千円（11.6%）の増益、税金等調整前四半期純利益は2,727,318千円と前年度比282,748千円（11.6%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,913,492千円と前年度比200,868千円（11.7%）の増益となりました。

②財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,627,602千円減少し、29,177,875千円となりました。主な要因は、配当金等の支払いで現金及び預金が7,093,972千円減少し、売上債権が709,882千円、棚卸資産が1,937,430千円増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ542,839千円減少し、5,117,395千円となりました。主な要因は、未払法人税等が1,300,976千円減少し、買掛金が685,312千円増加したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,084,762千円減少し、24,060,480千円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,551,042千円減少し、自己株式が1,449,054千円増加したことです。

(2) 重要な会計上の見積り

当第1四半期連結累計期間において、当該会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40,466千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,713,716	53,713,716	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	53,713,716	53,713,716	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	53,713,716	—	1,421,929	—	418,773

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 160,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,491,100	534,911	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 62,516	—	同上
発行済株式総数	53,713,716	—	—
総株主の議決権	—	534,911	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 8株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SHOEI	東京都台東区台東一丁目31番7号	160,100	—	160,100	0.3
計	—	160,100	—	160,100	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,767,282	7,673,309
受取手形	92,392	103,456
売掛金	2,545,443	3,244,260
商品及び製品	3,278,479	4,889,476
仕掛品	1,557,250	1,841,099
原材料及び貯蔵品	1,385,679	1,428,264
その他	1,937,070	2,741,493
貸倒引当金	△5,394	△5,408
流動資産合計	25,558,203	21,915,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,642,333	4,664,987
減価償却累計額	△2,447,042	△2,485,788
建物及び構築物(純額)	2,195,290	2,179,199
機械装置及び運搬具	5,082,595	5,093,131
減価償却累計額	△3,383,417	△3,500,444
機械装置及び運搬具(純額)	1,699,178	1,592,687
工具、器具及び備品	5,956,817	6,056,764
減価償却累計額	△5,204,798	△5,355,903
工具、器具及び備品(純額)	752,018	700,861
土地	257,294	257,294
リース資産	83,121	83,121
減価償却累計額	△54,028	△58,184
リース資産(純額)	29,092	24,936
建設仮勘定	181,930	336,897
使用権資産	615,363	757,652
減価償却累計額	△164,247	△164,788
使用権資産(純額)	451,116	592,864
有形固定資産合計	5,565,922	5,684,740
無形固定資産	159,761	169,416
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,106,455	984,101
その他	415,135	423,664
投資その他の資産合計	1,521,591	1,407,765
固定資産合計	7,247,274	7,261,922
資産合計	32,805,478	29,177,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	485,929	1,171,241
リース債務	100,734	90,832
未払金	471,020	528,147
未払法人税等	2,071,269	770,292
賞与引当金	355,700	149,100
その他	1,221,005	1,321,804
流動負債合計	4,705,659	4,031,418
固定負債		
リース債務	358,422	517,720
退職給付に係る負債	507,203	479,287
資産除去債務	41,605	41,623
その他	47,345	47,345
固定負債合計	954,576	1,085,976
負債合計	5,660,235	5,117,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,929	1,421,929
資本剰余金	418,773	418,773
利益剰余金	25,162,393	23,611,351
自己株式	△382,888	△1,831,942
株主資本合計	26,620,208	23,620,111
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	582,826	492,582
退職給付に係る調整累計額	△72,695	△66,983
その他の包括利益累計額合計	510,130	425,598
非支配株主持分	14,903	14,770
純資産合計	27,145,242	24,060,480
負債純資産合計	32,805,478	29,177,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,117,312	8,145,797
売上原価	4,372,447	4,062,688
売上総利益	3,744,864	4,083,108
販売費及び一般管理費	1,163,851	1,247,215
営業利益	2,581,013	2,835,892
営業外収益		
受取利息	28	14
補助金収入	105	566
特許和解金	11,364	-
その他	2,257	2,693
営業外収益合計	13,755	3,274
営業外費用		
支払利息	1,789	8,472
為替差損	147,835	96,943
その他	709	6,407
営業外費用合計	150,334	111,822
経常利益	2,444,434	2,727,344
特別利益		
固定資産売却益	134	-
特別利益合計	134	-
特別損失		
固定資産除却損	-	25
特別損失合計	-	25
税金等調整前四半期純利益	2,444,569	2,727,318
法人税、住民税及び事業税	753,389	694,985
法人税等調整額	△21,443	118,840
法人税等合計	731,945	813,825
四半期純利益	1,712,624	1,913,492
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,712,624	1,913,492

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,712,624	1,913,492
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,088	11,655
退職給付に係る調整額	7,545	5,712
その他の包括利益合計	10,633	17,368
四半期包括利益	1,723,257	1,930,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,722,983	1,930,994
非支配株主に係る包括利益	274	△133

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	248,328千円	364,796千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	3,005,059	利益剰余金	112.0	2022年9月30日	2022年12月26日

(注) 1株当たり配当額は、2023年4月1日付で実施した株式分割前の金額を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	3,534,538	利益剰余金	66.0	2023年9月30日	2023年12月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2022年10月1日 至2022年12月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自2023年10月1日 至2023年12月31日）

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社及び国内子会社が、海外向け販売は当社及び海外子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	地域別内訳						合計
	日本	欧州	北米	アジア		その他	
				中国	その他		
ヘルメット関連事業							
二輪車用ヘルメット	1,337,483	2,926,434	953,192	1,575,481	246,716	237,321	7,276,630
官需用ヘルメット	39,037	—	—	—	—	—	39,037
その他	162,496	442,237	75,368	89,303	25,146	7,091	801,644
顧客との契約から生じる収益	1,539,016	3,368,672	1,028,561	1,664,785	271,863	244,413	8,117,312
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,539,016	3,368,672	1,028,561	1,664,785	271,863	244,413	8,117,312

当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	地域別内訳						合計
	日本	欧州	北米	アジア		その他	
				中国	その他		
ヘルメット関連事業							
二輪車用ヘルメット	1,592,784	2,911,261	1,005,845	788,408	639,367	189,233	7,126,901
官需用ヘルメット	44,153	—	—	—	—	—	44,153
その他	192,570	549,127	186,695	3,888	29,300	13,160	974,742
顧客との契約から生じる収益	1,829,508	3,460,388	1,192,540	792,297	668,668	202,393	8,145,797
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,829,508	3,460,388	1,192,540	792,297	668,668	202,393	8,145,797

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	31円92銭	35円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,712,624	1,913,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,712,624	1,913,492
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,661	53,332

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社 S H O E I
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久世 浩一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大枝 和之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 健一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石田健一郎は、当社の第68期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。